

群馬県の財政状況



平成23年 北関東自動車道 全線開通予定

写真: NEXCO東日本提供

平成21年10月
群馬県総務部財政課



目次

群馬県の人口と強い経済	…	1	公債費の推移	…	20
東北～九州、太平洋～日本海を結ぶ交通の結節点	…	2	県債残高の推移	…	21
平成21年度群馬県当初予算	…	3	県民1人当たり地方税と地方債残高	…	22
平成21年度当初予算（歳入）	…	4	財政力指数	…	23
平成21年度当初予算（歳出：性質別）	…	5	経常収支比率	…	24
普通会計の決算収支と主な財政指標	…	6	公債費比率	…	25
平成20年度普通会計決算（歳入）	…	7	投資的経費の推移	…	26
平成20年度普通会計決算（歳出・性質別）	…	8	プライマリーバランス	…	27
平成20年度普通会計決算（歳出・目的別）	…	9	貸付金の残高（普通会計）	…	28
財政健全化法に基づく財政指標（平成20年度決算）	…	10	債務負担行為の残高（普通会計）	…	29
地方財政健全化法イメージ	…	11	中期財政見通し（一般会計）	…	30
財政健全化法に基づく財政指標（平成20年度決算）	…	12	企業会計(1)平成20年度企業局の決算状況	…	31
（公営企業会計）			企業会計(2)平成20年度病院局の決算状況	…	32
地方財政健全化法における資金不足比率のイメージ	…	13	地方三公社の決算状況(平成20年度)	…	33
実質公債費比率	…	14	出資法人の状況	…	34
将来負担比率	…	15	行政改革の取組		
積立基金の状況	…	16	定員削減	…	35
財政調整基金残高の推移	…	17	民間委託、公社・事業団改革	…	36
減債基金残高の推移	…	18	給与等の見直し	…	37
県債発行額の推移	…	19			

群馬県の人口と強い経済



人口 2,012千人

(平成20年10月1日)

〈全国第19位〉

1人当たり県民所得

2,921千円

(平成18年度)

〈全国第14位〉

工場立地件数 83件

(平成20年)

〈全国第4位〉

有効求人倍率 1.46

(平成20年)

〈全国第2位〉

年間製造品出荷額

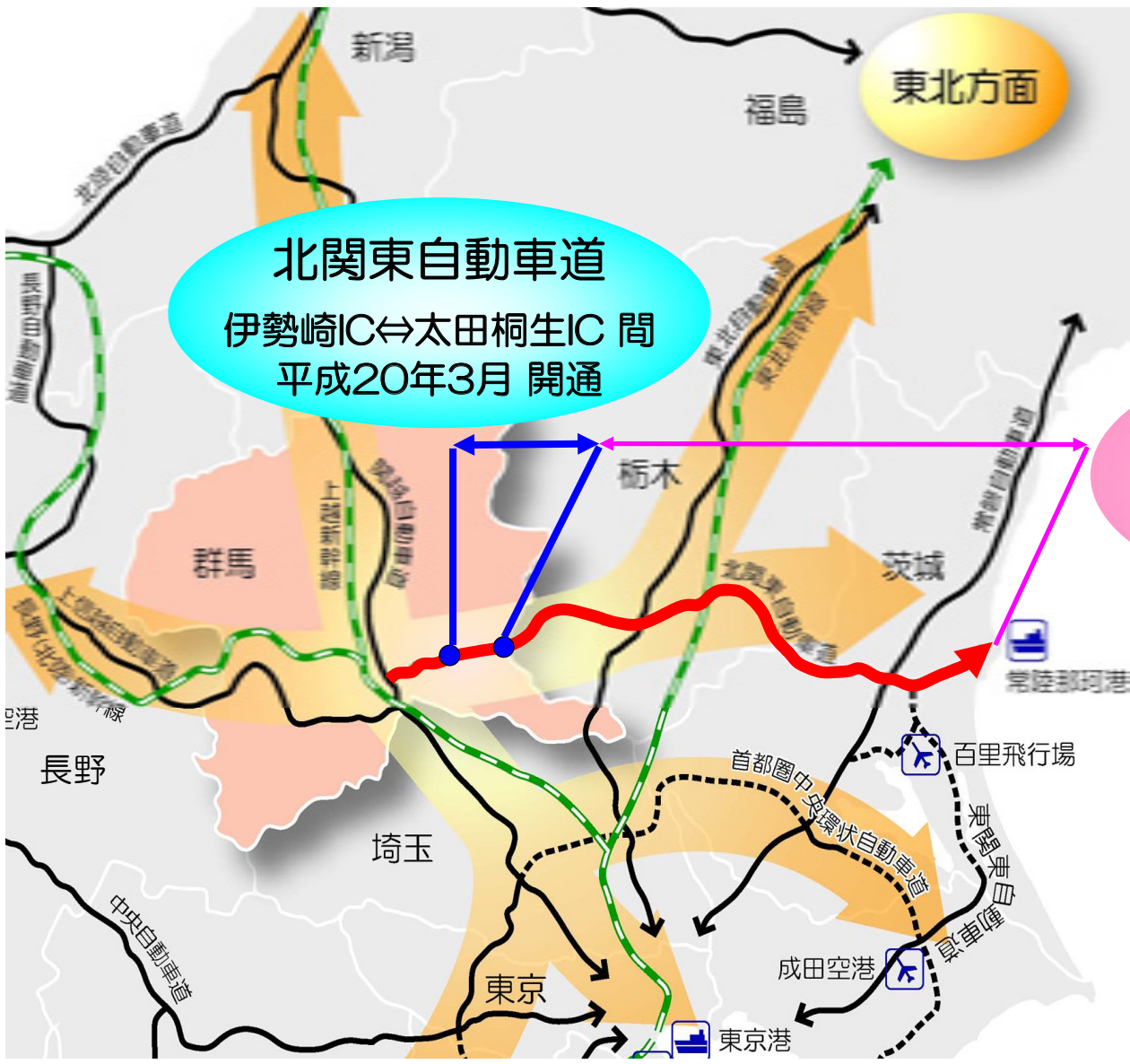
7兆9,517億円

(平成19年)

〈全国第15位〉



東北～九州、太平洋～日本海を
結ぶ交通の結節点



北関東自動車道
伊勢崎IC⇔太田桐生IC 間
平成20年3月 開通

北関東自動車道
(太田桐生IC 以東)
平成23年全線開通予定

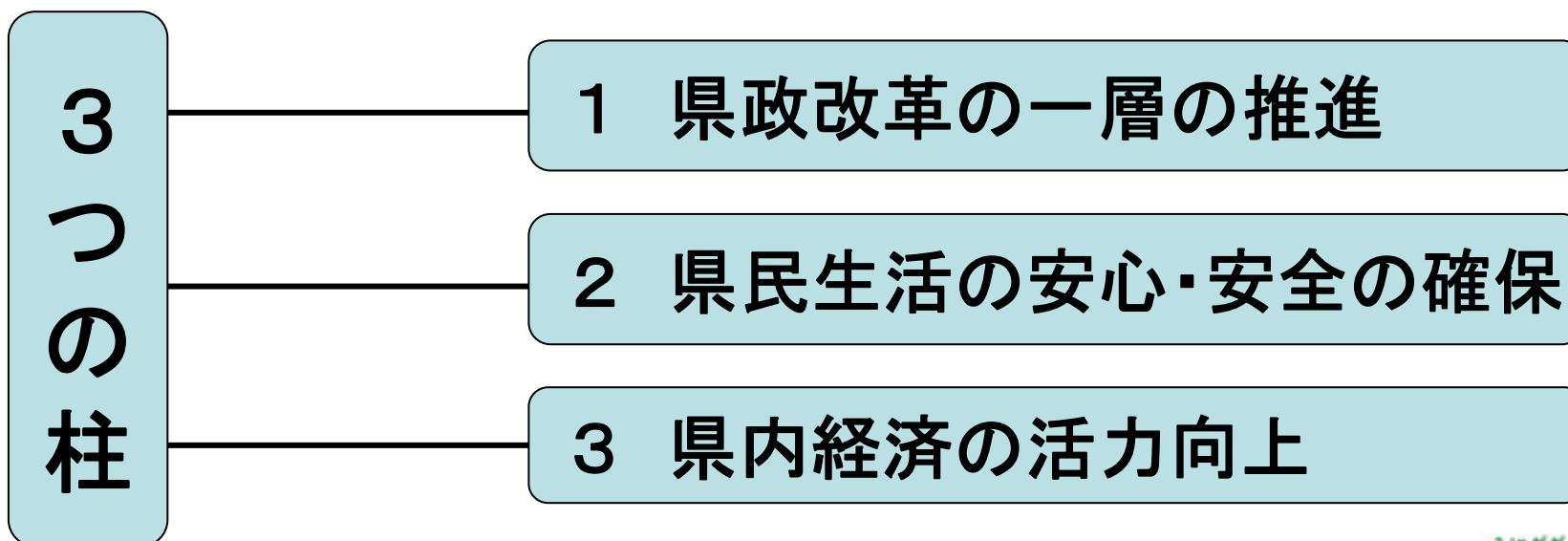
北関東自動車道全通で
前橋⇔水戸間が
130分短縮
〔 4時間 → 1時間50分に 〕

平成21年度群馬県当初予算

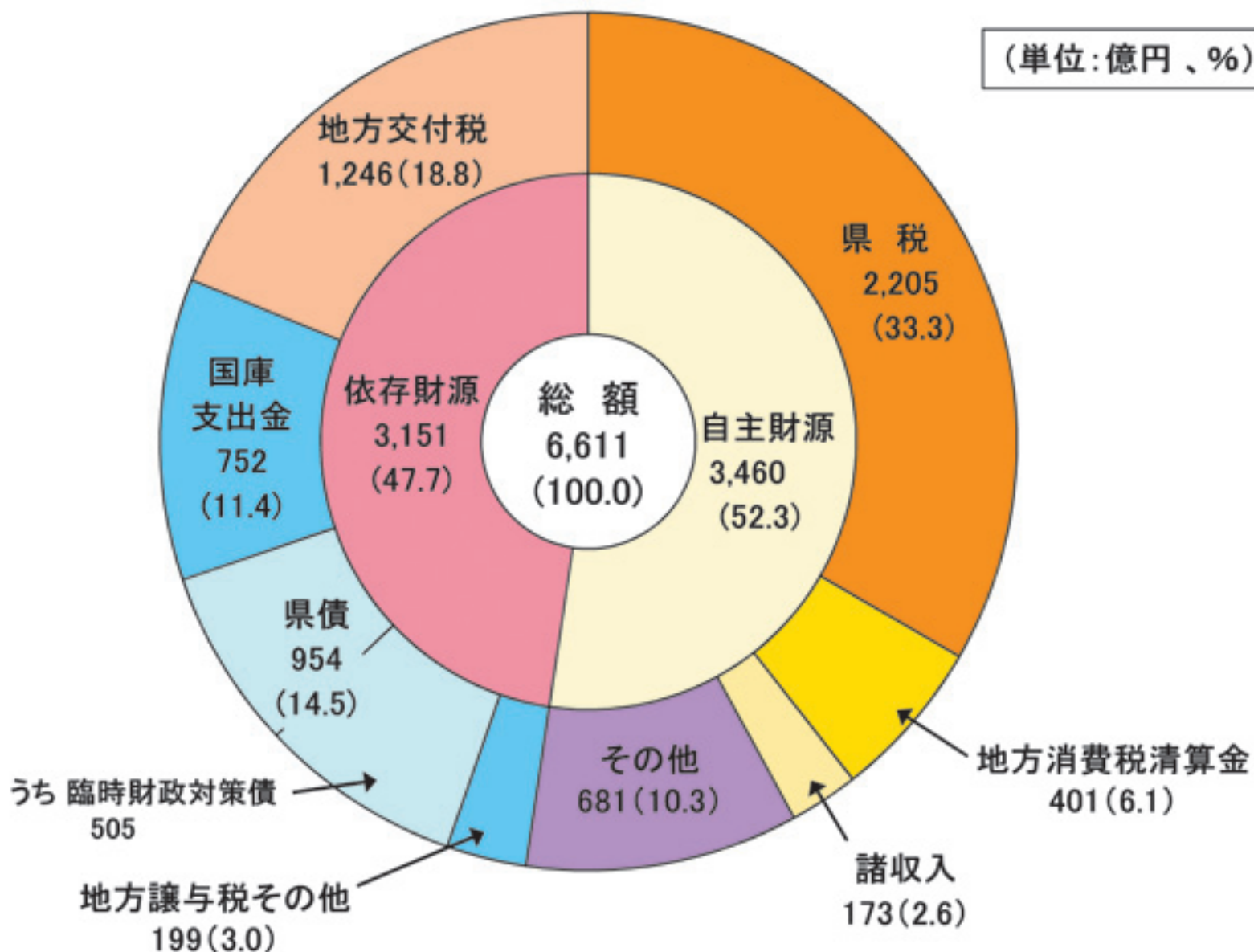
総額 6,610億7,300万円(対前年度比101.1%)

・地方財政計画 △ 1.0%

- ・景気対策や雇用対策を中心に、県民の安全安心を確保
- ・自主財源の増額確保を図るとともに、歳出を徹底して見直し

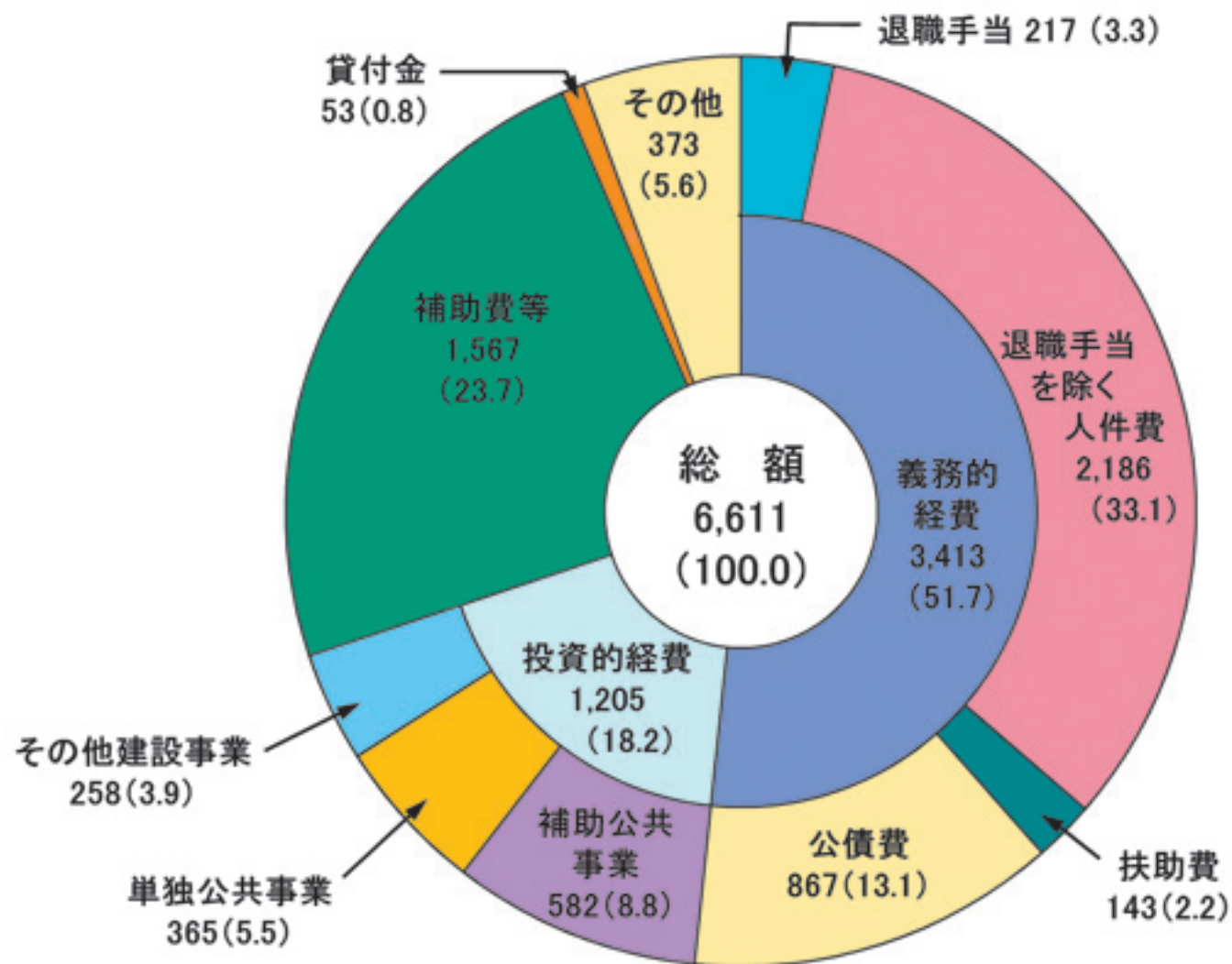


平成21年度当初予算(歳入)



平成21年度当初予算(歳出:性質別)

(単位:億円、%)



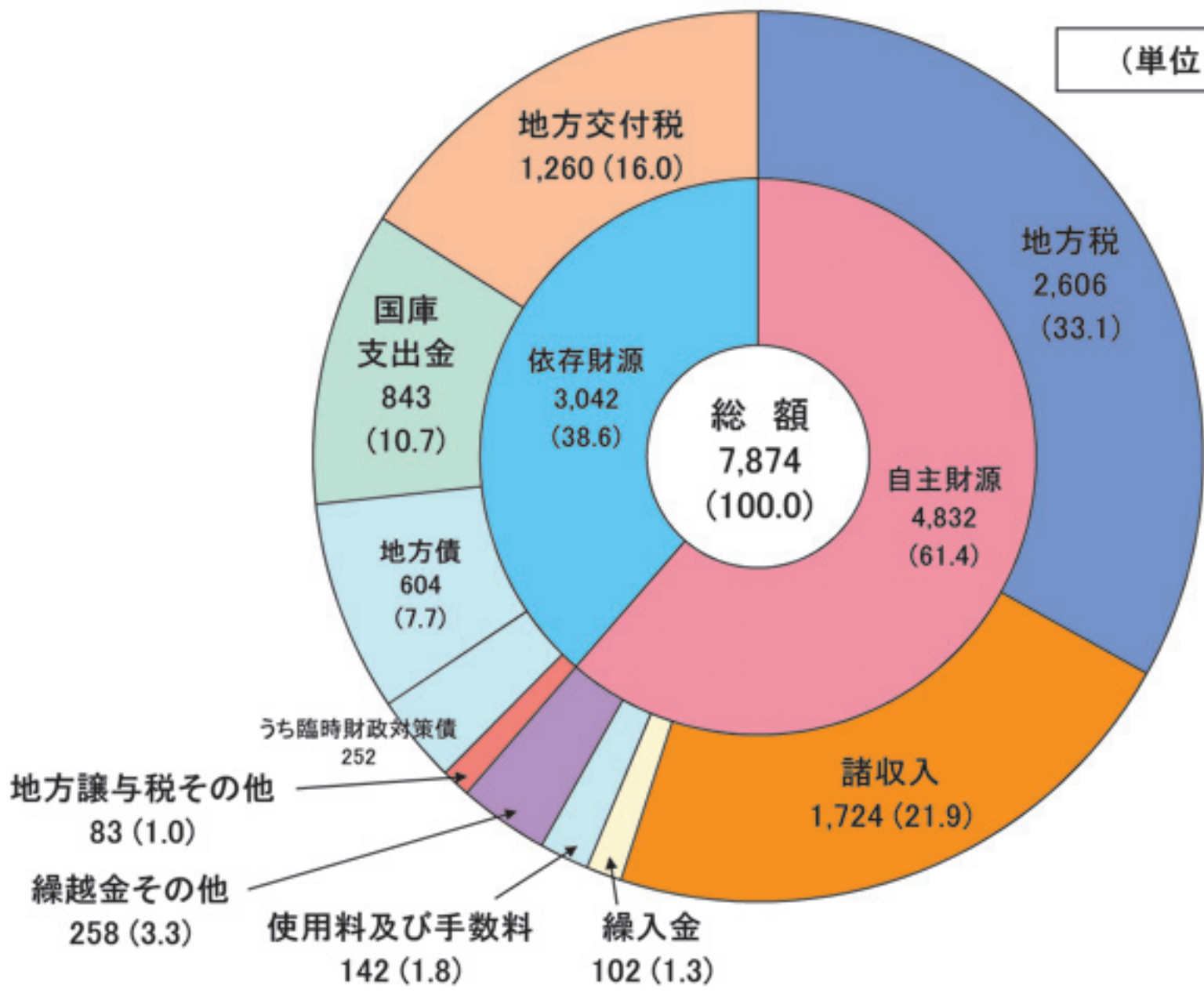
普通会計の決算収支と主な財政指標

(単位:億円)

区 分	平成20年度決算	平成19年度決算
歳入総額	7,874	7,685
歳出総額	7,737	7,532
形式収支	137	153
翌年度に繰越すべき財源	83	101
実質収支	54	52
県債残高	9,802	9,611
積立基金残高	574	510
うち財政調整基金	137	131
うち減債基金	149	198
財政力指数	0.61365	0.58668
経常収支比率(%)	97.8	97.9
公債費比率(%)	11.1	11.4
起債制限比率(%)	8.3	8.7
実質公債費比率(%)	9.5	9.9

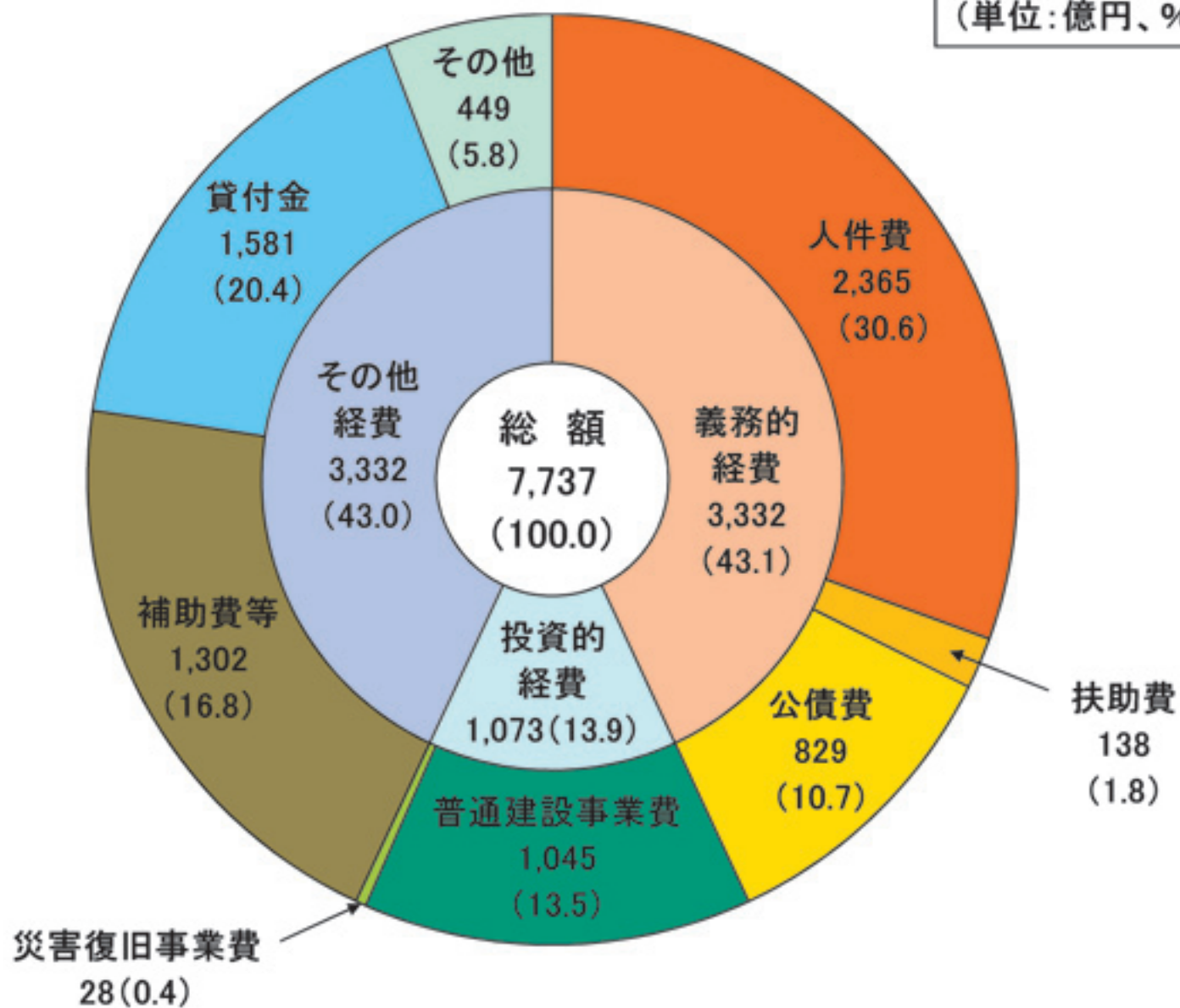
平成20年度普通会計決算(歳入)

(単位:億円、%)

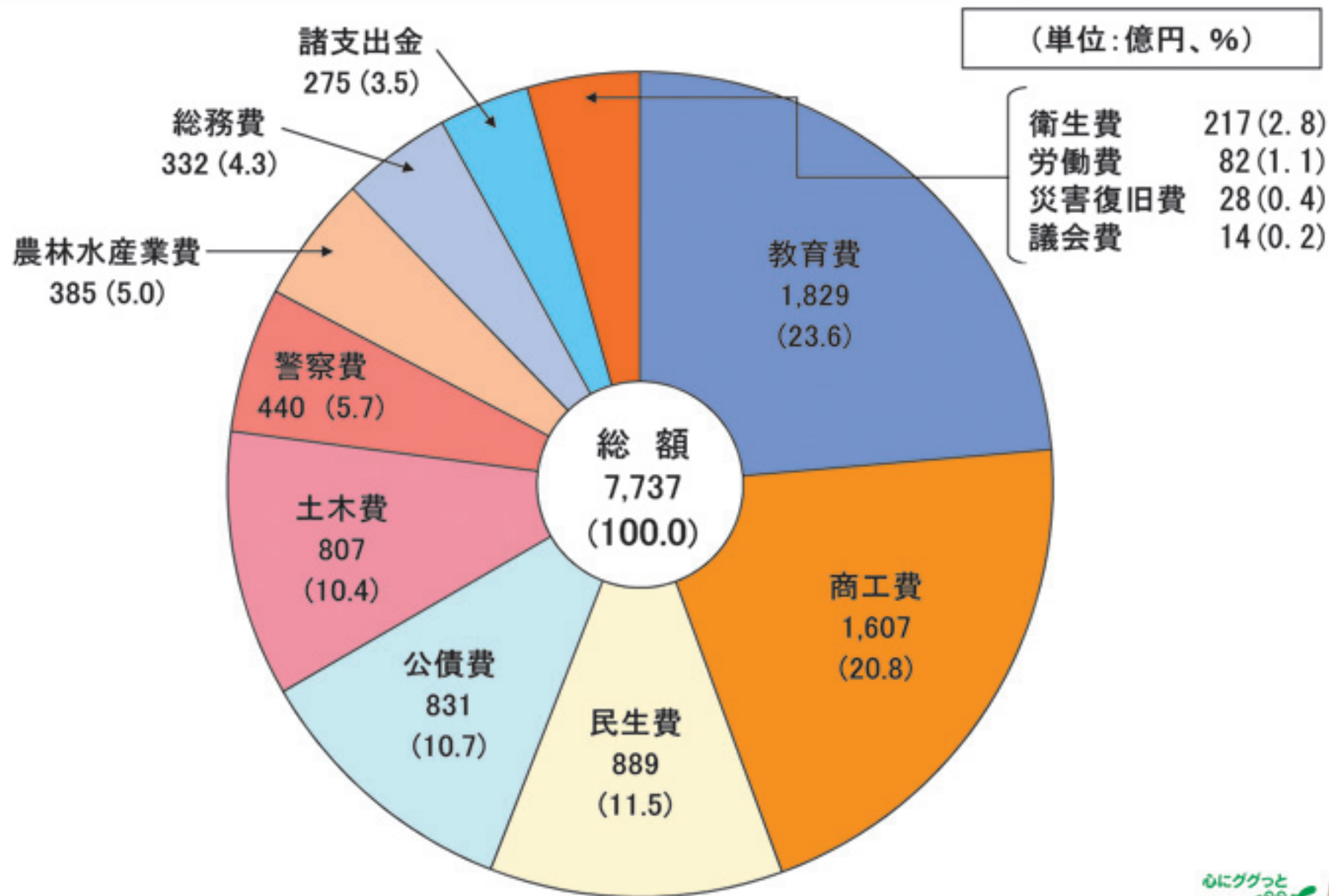


平成20年度普通会計決算(歳出・性質別)

(単位:億円、%)



平成20年度普通会計決算(歳出・目的別)



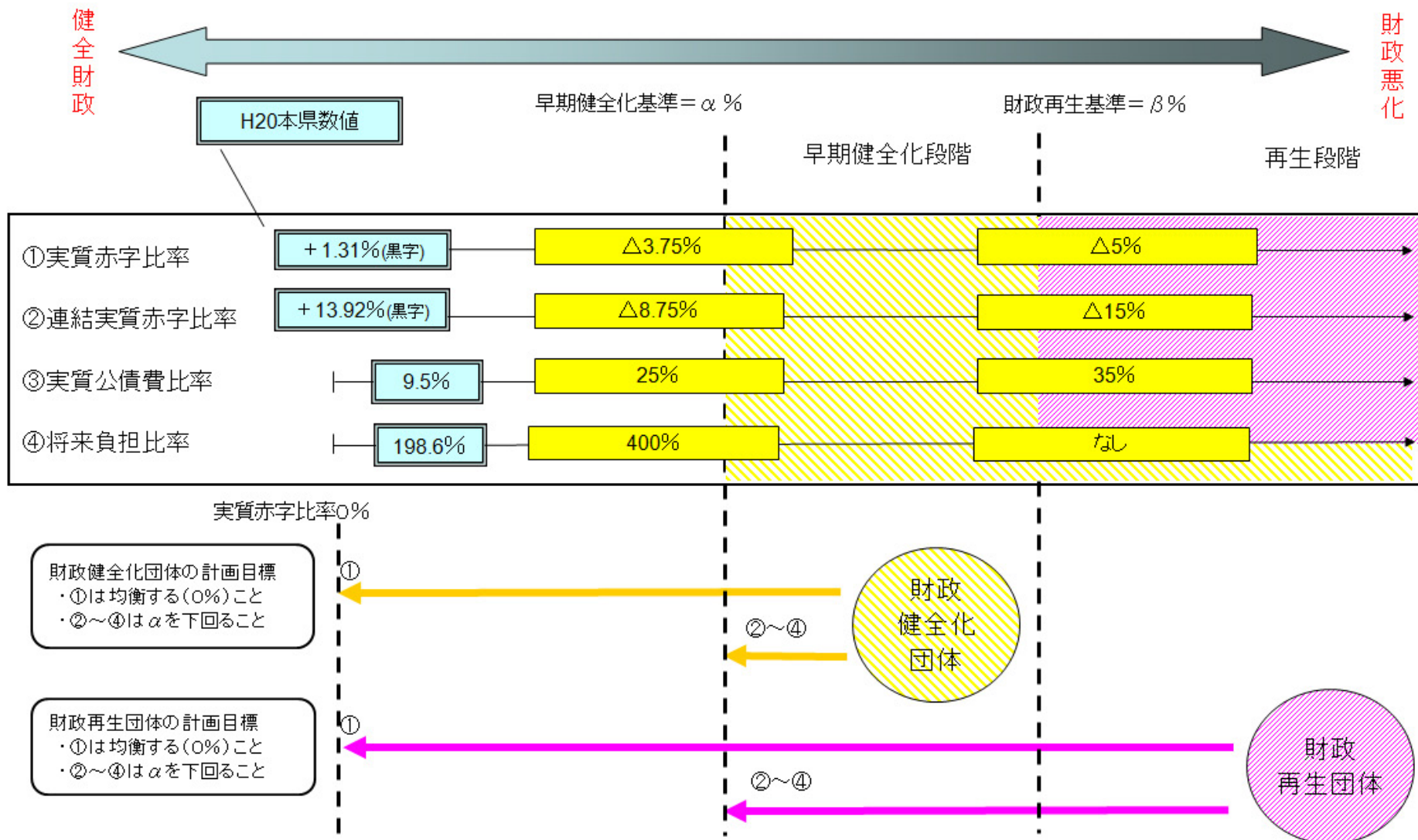
財政健全化法に基づく財政指標(平成20年度決算)

区 分	H20決算	(参考)H19決算
実質赤字比率	該当なし (黒字1.31%)	
実質赤字額／標準財政規模		
(H19決算比較：ほぼ横ばい) 景気悪化による県税の大幅減や後期高齢者医療対策費等の増はあったものの、地方交付税の増などもあり収支が約2億円のプラスとなったため。		該当なし (黒字1.27%)
連結実質赤字比率	該当なし (黒字13.92%)	
公営企業等を含めた実質赤字(資金不足)額／標準財政規模		
(H19決算比較：改善) 企業局の電気事業会計で販売電力料が増加したこと等により、普通会計と企業会計等の連結収支が約43億円のプラスとなったため。		該当なし (黒字13.06%)
実質公債費比率	9.5%	
普通会計が負担すべき公債費、公営企業債償還費、債務負担行為等／標準財政規模		
(H19決算比較：ほぼ横ばい) H20公債費(805億円)はH19公債費(804億円)に比べ若干の増となったものの、今回算出基礎からはずれたH17公債費(856億円)に比べH20の公債費は低い水準であったため。 (実質公債費比率は、直近三カ年の平均で算出しています。)		9.9%
将来負担比率	198.6%	
公益法人、出資法人等を含めた普通会計が負担すべき実質的負債／標準財政規模		
(H19決算比較：ほぼ横ばい) 過去におこなった国営土地改良の負担金等(債務負担行為を設定していたもの)の償還が進み、将来負担見込が減少したため。		202.2%

※ (各比率共通の分母である標準財政規模について)

実質的な交付税(交付税+臨時財政対策債)の増等により、標準財政規模は約45億円プラスとなりました。

地方財政健全化法イメージ



財政健全化法に基づく財政指標(平成20年度決算) (公営企業会計)

資金不足比率		
資金の不足額／事業の規模		
	特別会計名	H20決算
1	電気事業会計	該当なし (+299.6%)
	(H19決算比較：改善) 販売電力料の増により手許現金が増加したこと等により流動資産が増となったため。	
2	工業用水道事業会計	該当なし (+46.5%)
	(H19決算比較：改善) 工事負担前受金の精算等により流動負債が大幅に減少したため。	
3	水道事業会計	該当なし (+142.8%)
	(H19決算比較：改善) 未収金の回収が進み手許現金が増えたこと等により流動資産が増したため。	
4	団地造成事業会計	該当なし (+245.1%)
	(H19決算比較：改善) 地方債の償還により地方債残高が減少したこと等により資金剰余額が大幅に増加したため。	
5	駐車場事業会計	該当なし (+16.5%)
	(H19決算比較：改善) 駐車場収益は減となったものの、管理費の減もあり資金剰余額が増となったため。	
6	病院事業会計	該当なし (+67.9%)
	(H19決算比較：悪化) 医療機器購入に係る未払金の処理や愛県債の償還等により手許現金が減り、流動資産が減少したため。	
7	流域下水道事業費会計	該当なし (+7.2%)
	(H19決算比較：改善) 維持管理費の減や佐波処理区がH19に供用開始となり建設改良費が減となったこと等により収支が改善したため。	

(参考)H19決算
該当なし (+280.5%)
該当なし (+23.4%)
該当なし (+126.4%)
該当なし (+120.0%)
該当なし (+13.3%)
該当なし (+74.5%)
該当なし (+6.0%)

地方財政健全化法における資金不足比率のイメージ

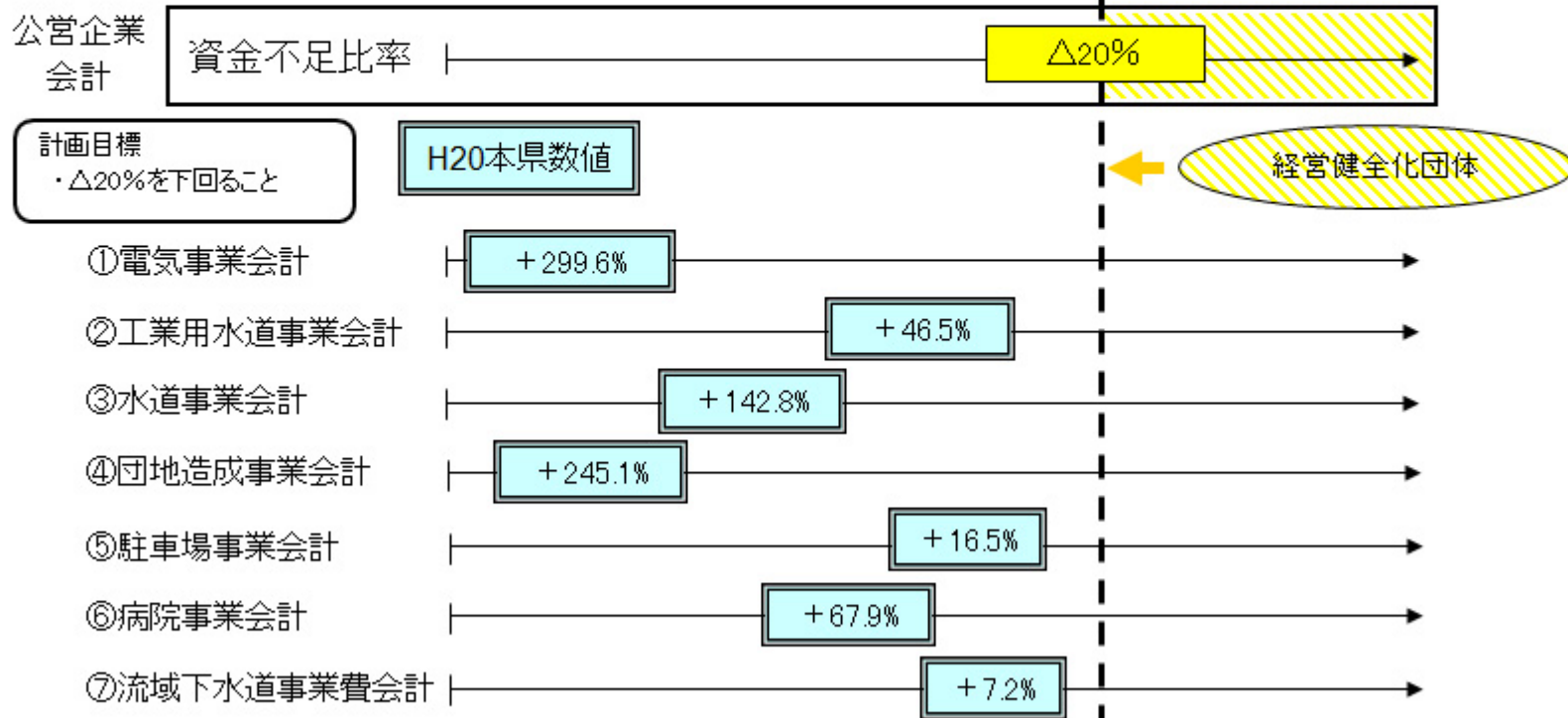
健全財政

財政悪化



経営健全化基準

(公営企業の経営健全化)



公営企業は財政再生基準はなし(健全化基準のみ)



実質公債費比率

実質公債費比率は、標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。
数値が低いほど、財政の健全度が高い。

順位	実質公債費比率
1 東京都	5.5%
2 神奈川県	8.9%
3 群馬県	9.5%
4 和歌山県	10.1%
4 長崎県	10.1%
6 愛知県	10.8%
7 鳥取県	11.0%
8 沖縄県	11.2%
9 京都府	11.3%
10 静岡県	11.7%
10 千葉県	11.7%

単純平均

12.8%

47都道府県中

第3位

- ・公債費負担が低い。
- ・企業会計等に対する実質的公債費負担とみなされる経費も少ない。
- ・H20(9.9%、全国第3位)に引き続き
良好な財政状況をキープ。

(注)順位は全国47都道府県の比較

将来負担比率

順位	将来負担比率
1 東京都	63.8%
2 沖縄県	129.7%
3 鳥取県	153.7%
4 佐賀県	159.3%
5 栃木県	165.8%
6 三重県	190.9%
7 高知県	193.6%
8 宮崎県	194.3%
9 群馬県	198.6%
10 愛媛県	199.6%

単純平均

219.3%

(注) 順位は全国47都道府県の比較

将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準的な財政規模に対する比率。

数値が低いほど、将来財政を圧迫する度合いが小さい。

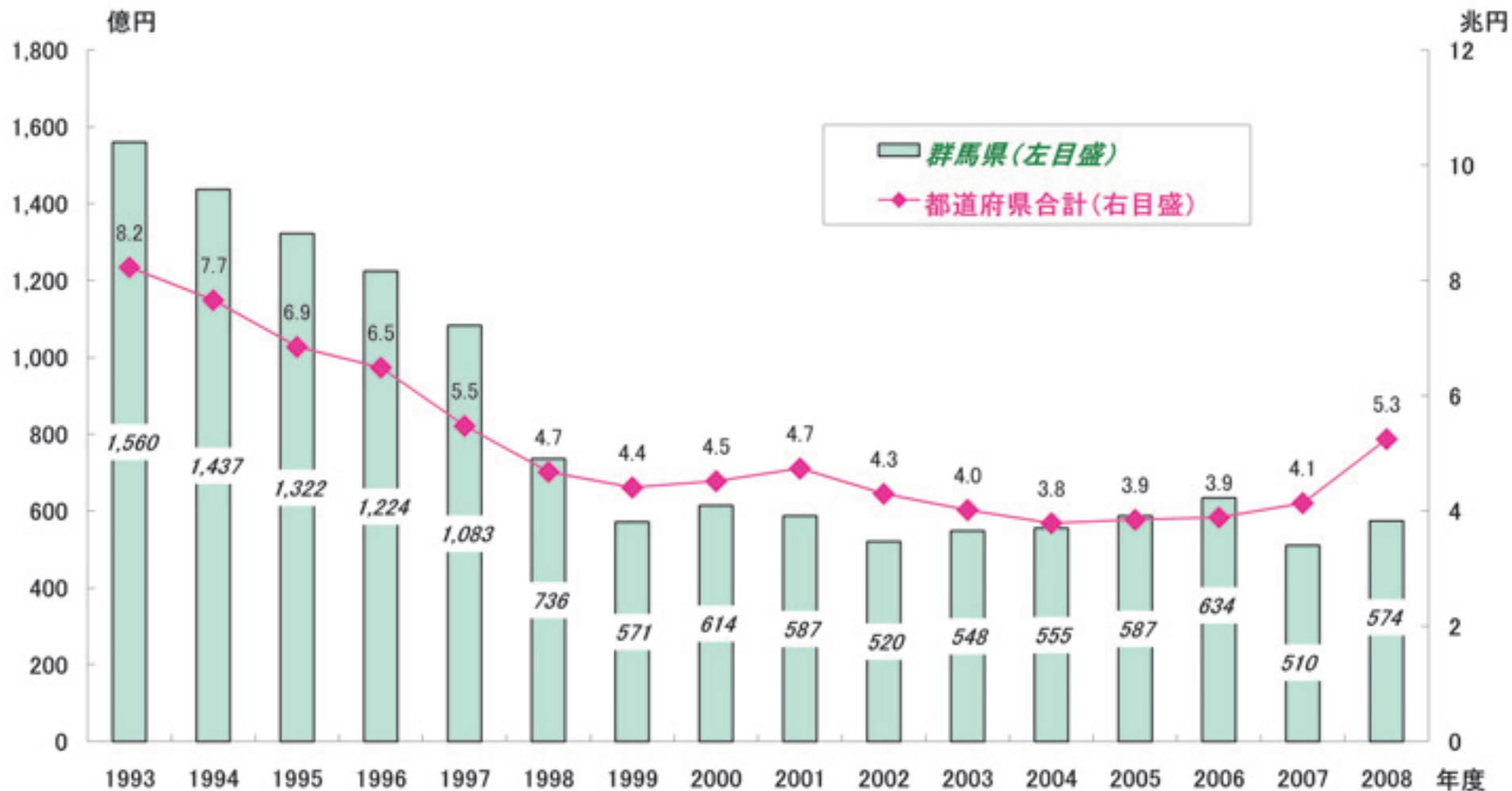
47都道府県中

第9位

・将来支払っていく可能性のある負担が少なく、今後の財政を圧迫する度合いが小さい。

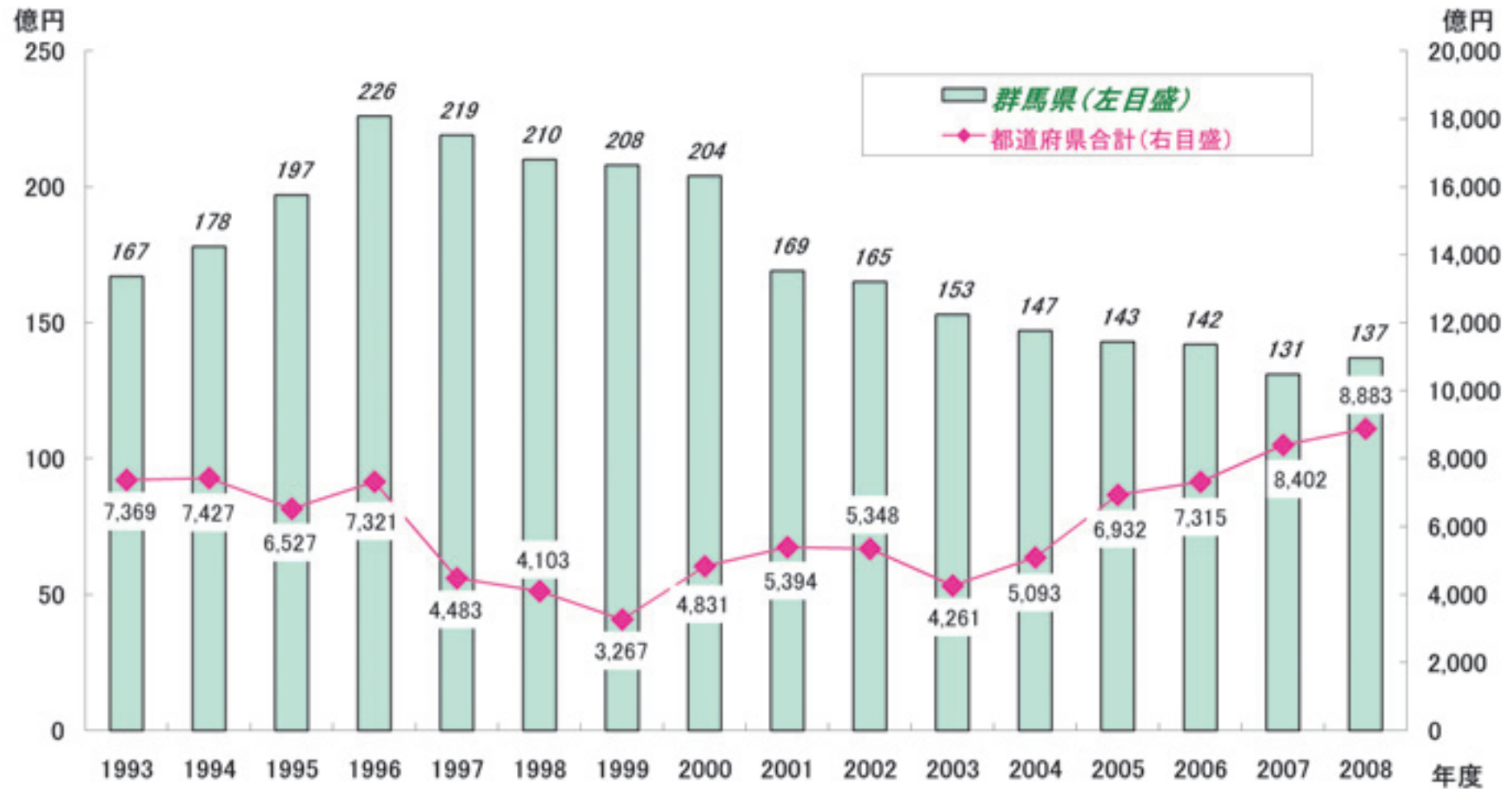
積立基金の状況

積立基金(財政調整基金、減債基金ほか)は、64億円増加



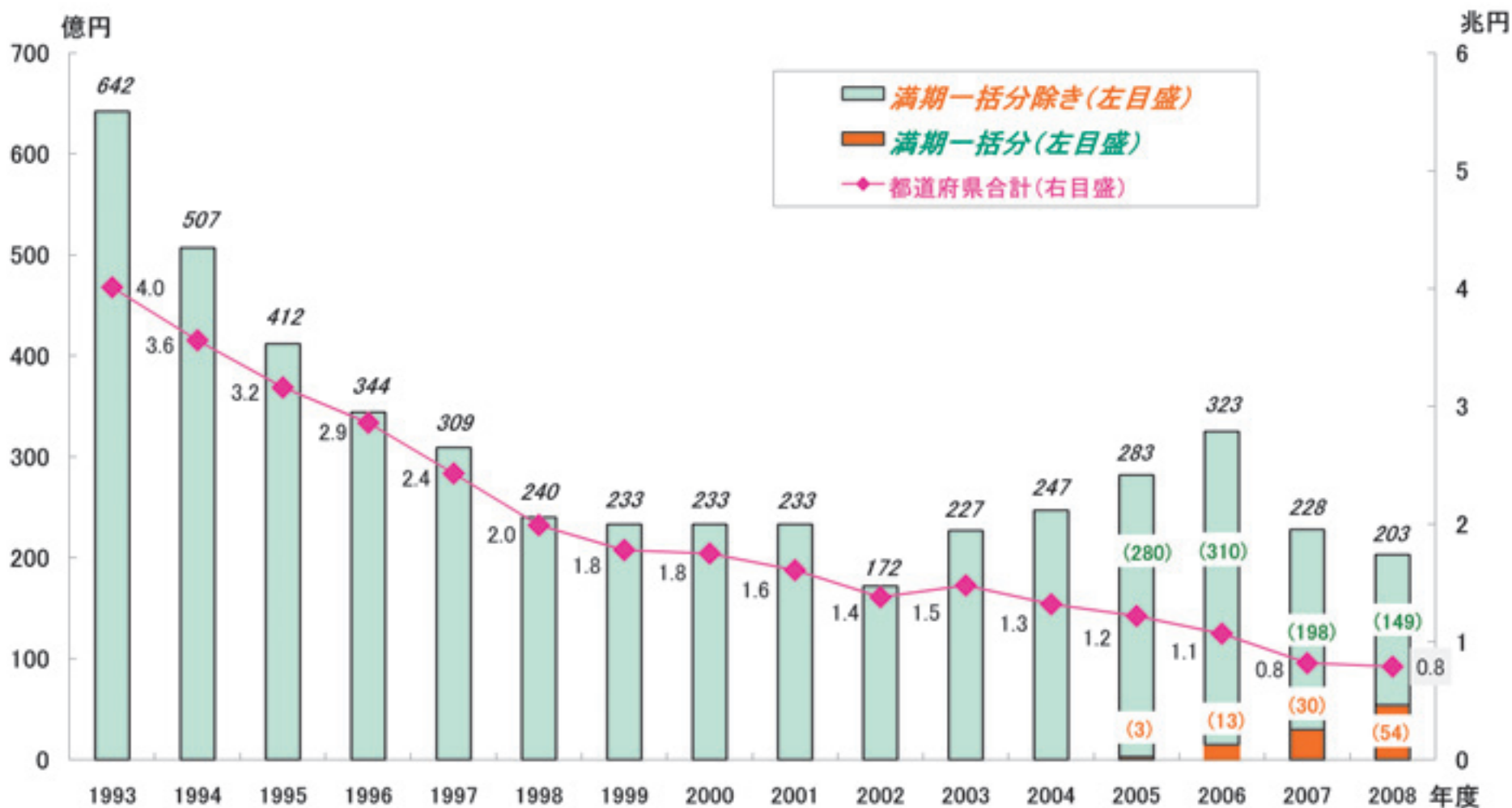
財政調整基金残高の推移

財源調整のための基金として一定額を確保



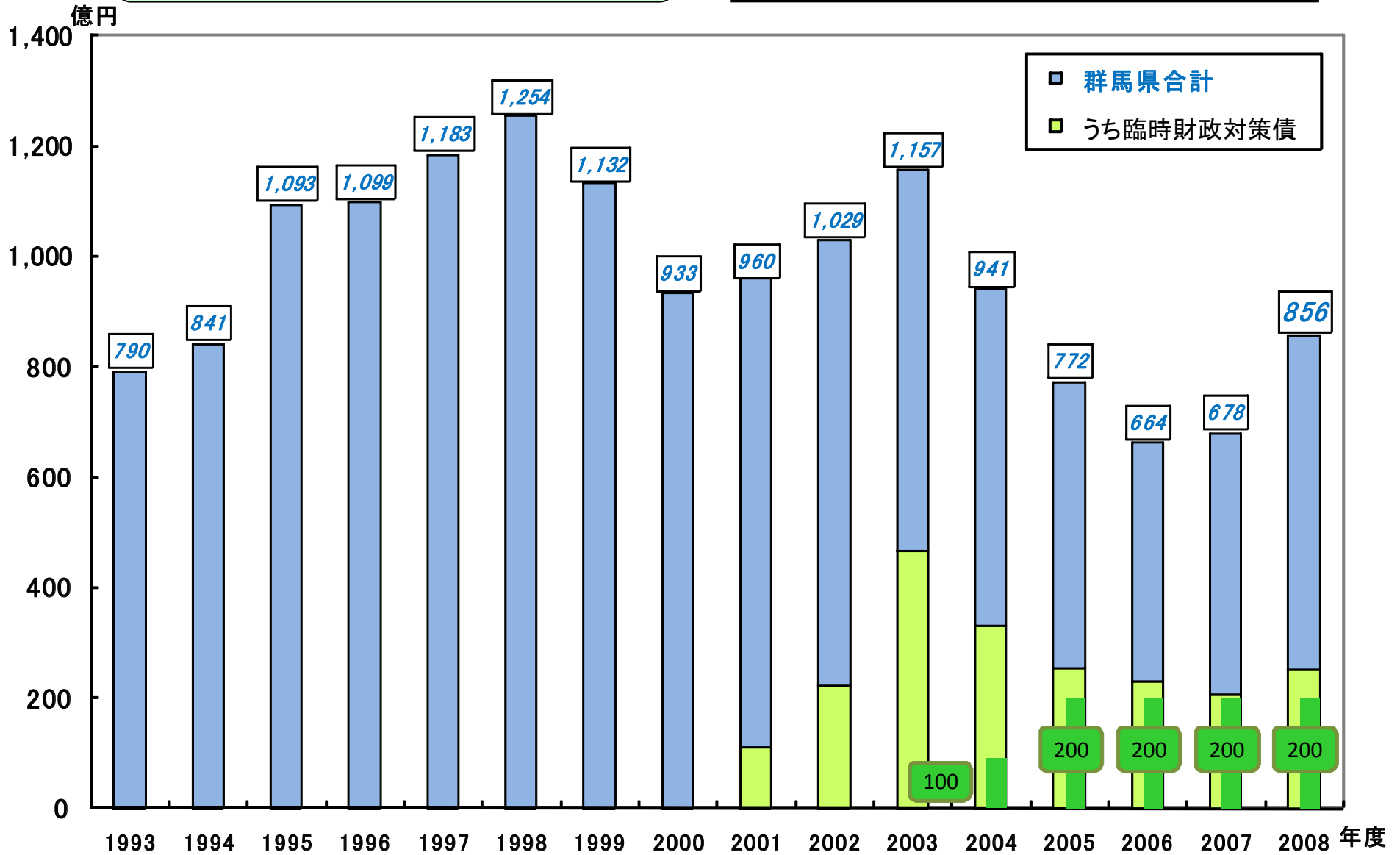
減債基金残高 の推移

- ・将来の地方債償還に備え、減債基金は一定額を確保。
- ・満期一括償還に備えて、必要額を適正に積み立て。
(2008年度末で**54億円**)



県債発行額の推移

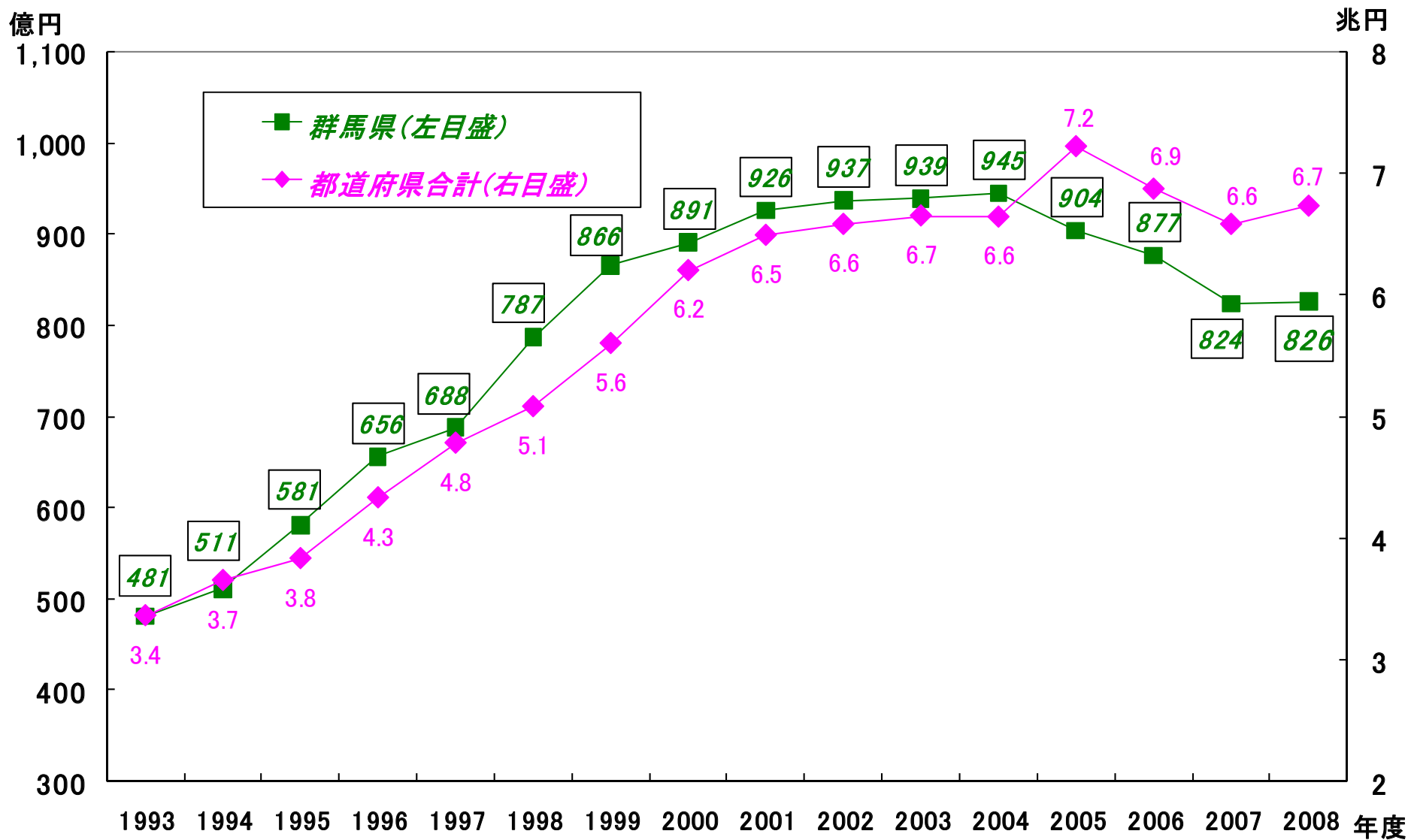
県債発行をできる限り抑制



全国型市場公募債発行額

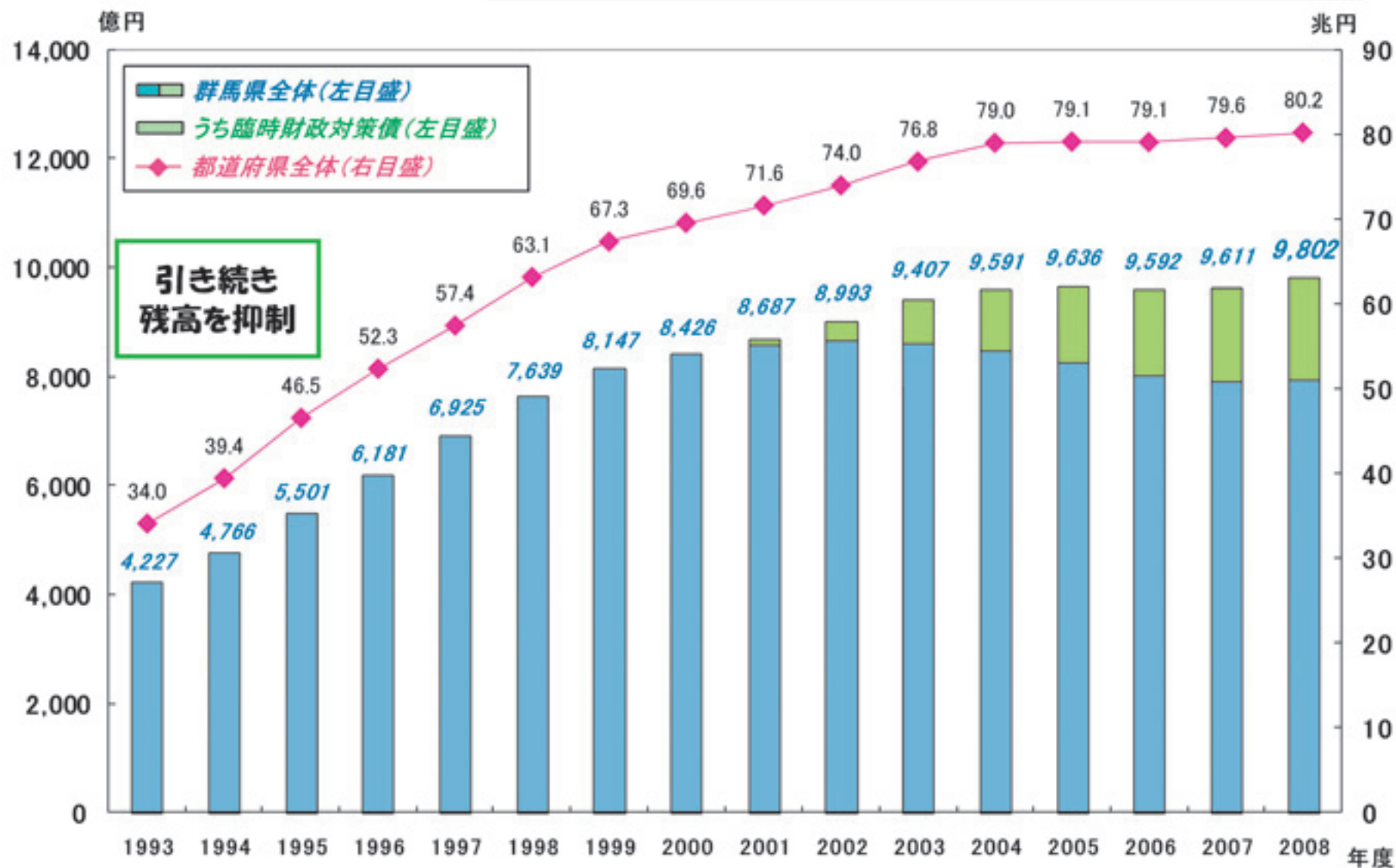


公債費の推移



県債残高の推移

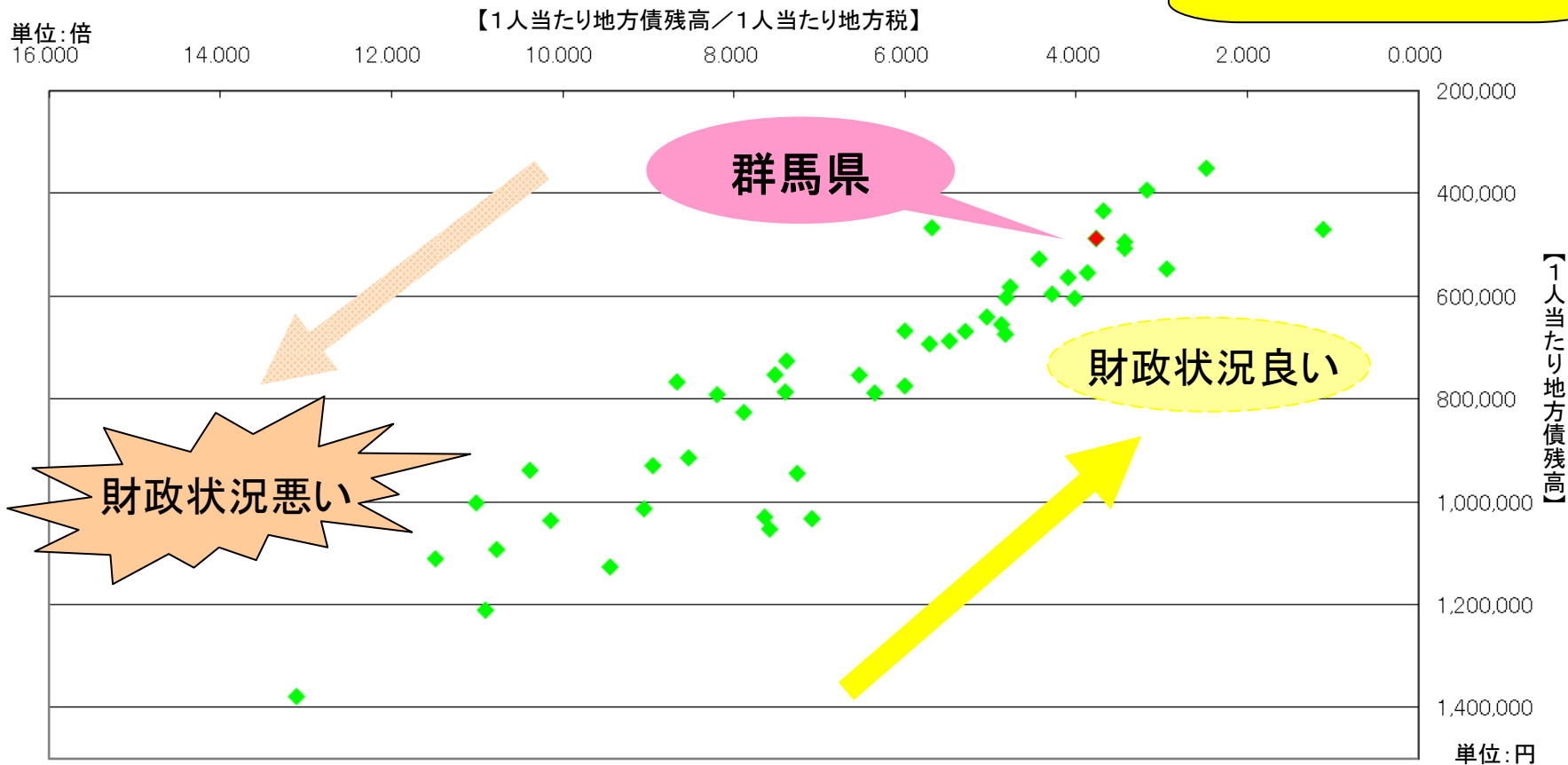
県民1人当たり残高 約49万円 **第6位** / 47都道府県(速報値)
 県債残高 引き続き残高抑制を継続



県民1人当たり地方税と地方債残高 (平成20年度普通会計決算ベース)

1人当たり県債残高／1人当たり地方税 3.761倍・・・**全国第8位**
 1人当たり地方税 129,732円・・・**全国第16位**
 1人当たり地方債残高 487,928円・・・**全国第6位**

県債残高を地方税で返済できる割合が群馬県は高い

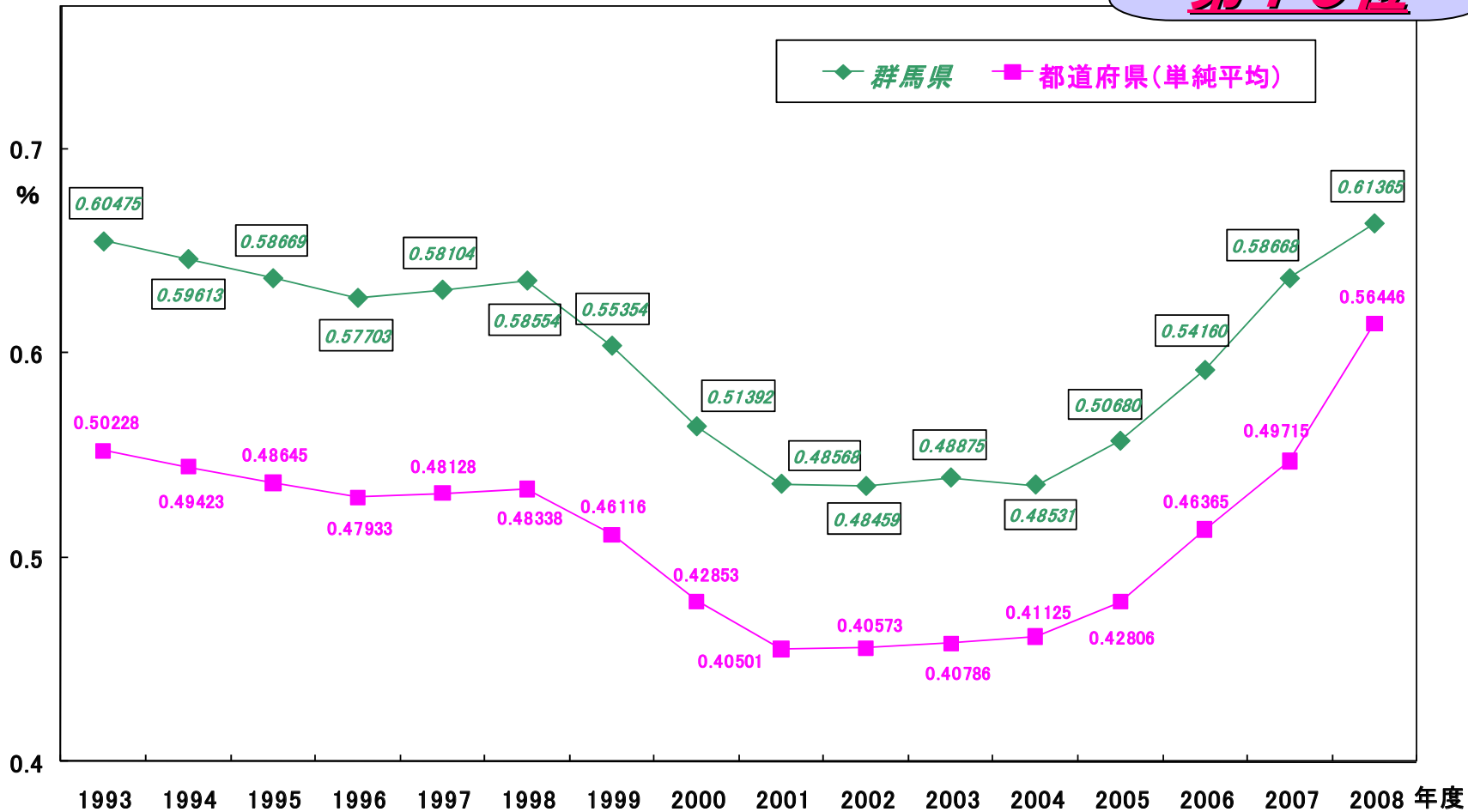


財政力指数

財政運営の自主性の大きさを表す指数
1.00に近いほど財政力が良いとされる

全国でも上位に位置

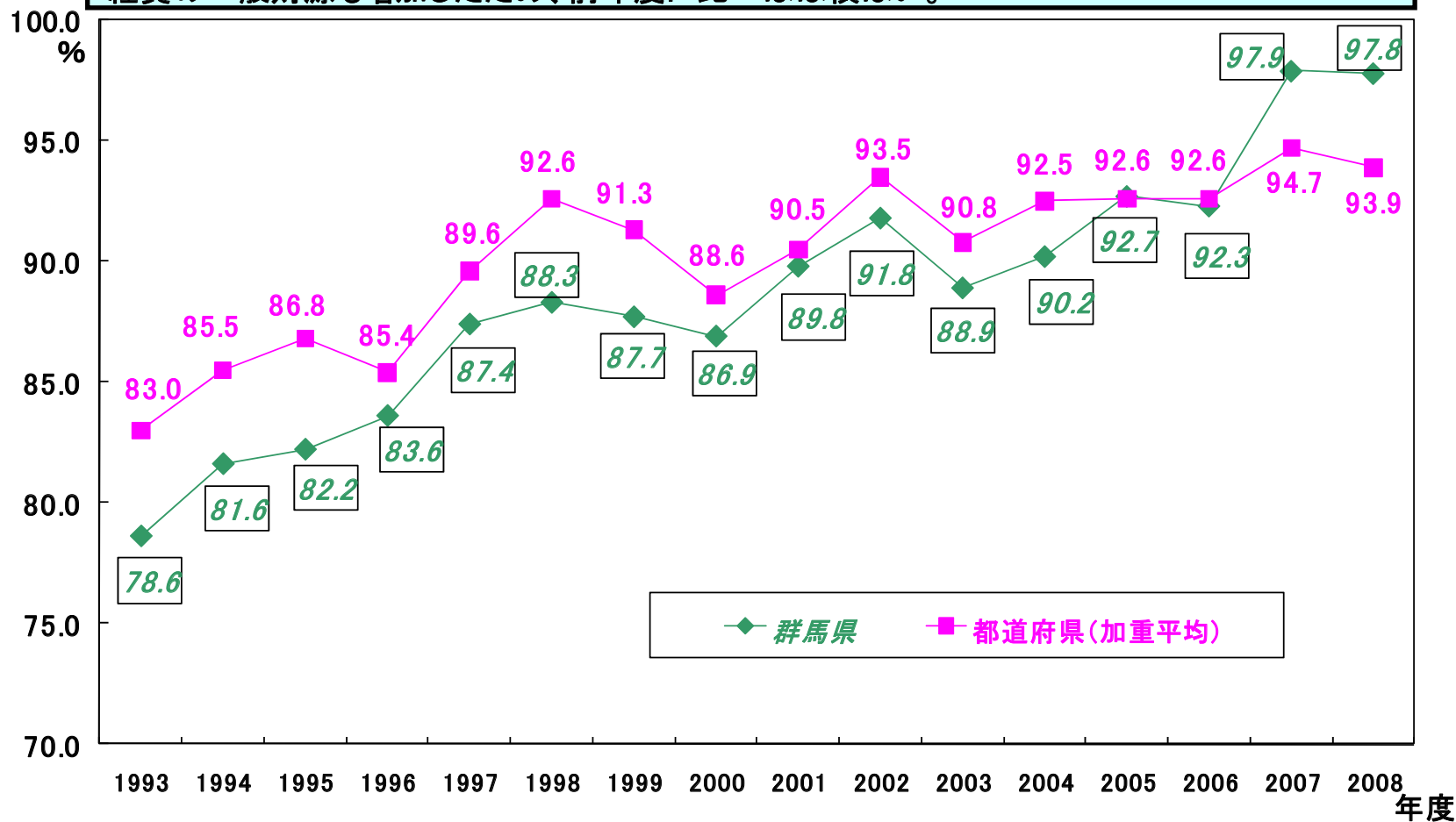
47都道府県中
第15位



経常収支比率

経常収支比率(%) = 人件費等経常経費に充当する一般財源 ÷ 経常一般財源総額

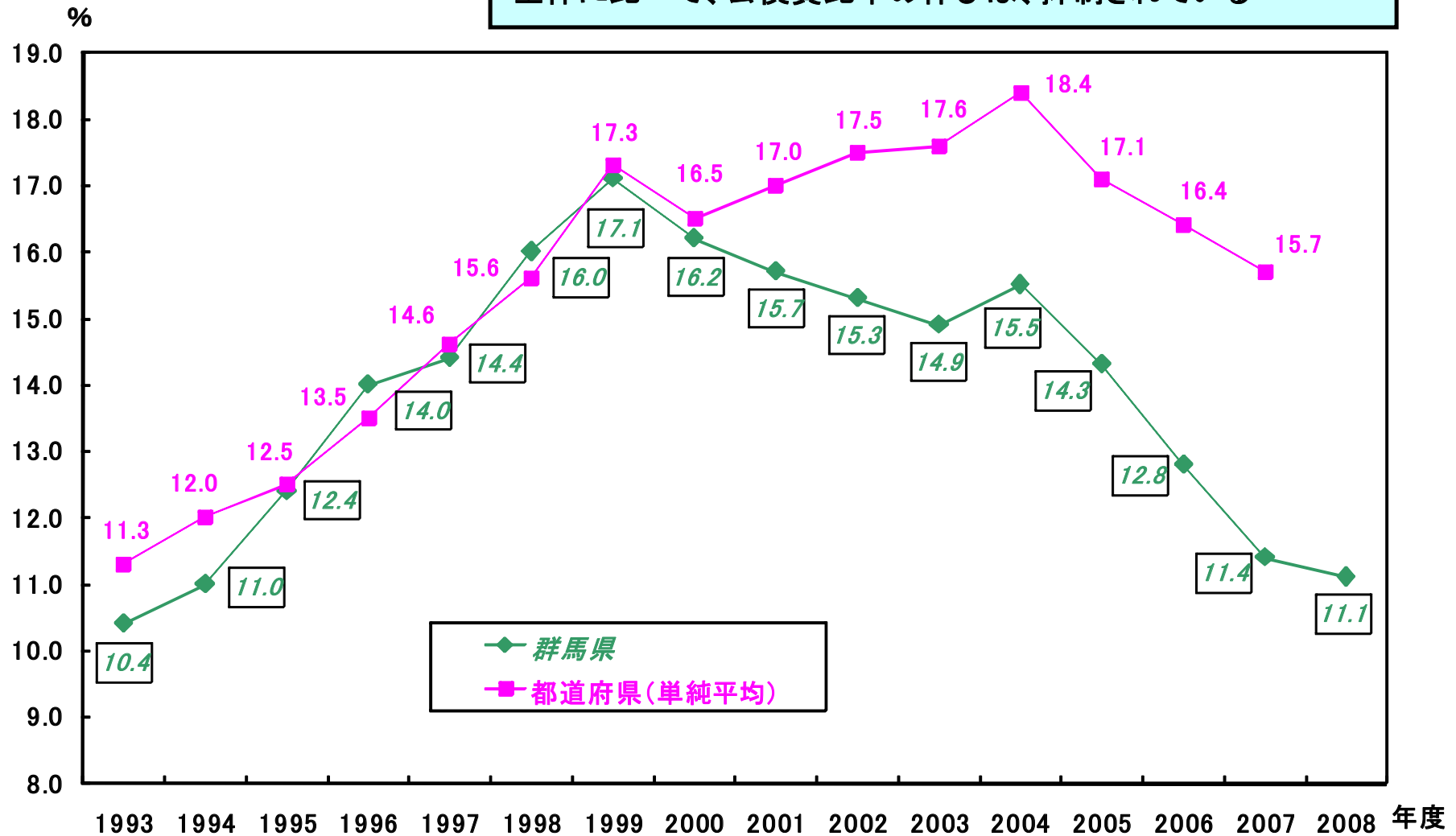
2008年度は、県税は大幅に減少したが、減収補てん債(特例分)、臨時財政対策債、地方特例交付金等の経常的一般財源が増加し、一方で後期高齢者医療対策費など自由度のない経費の一般財源も増加したため、前年度に比べほぼ横ばい。



公債費比率

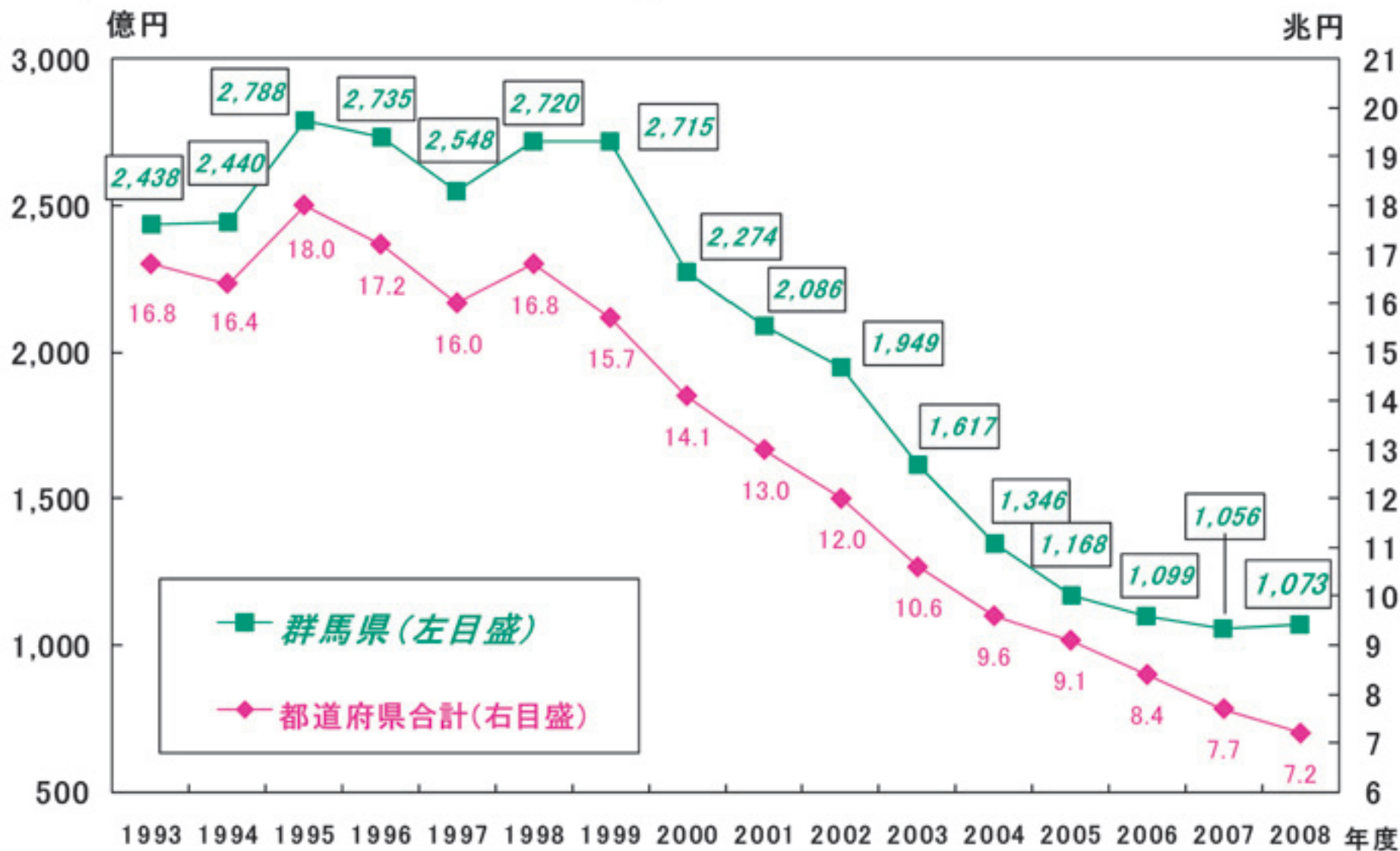
公債費の一般財源に占める割合

群馬県は、ここ数年、県債発行を抑制してきた結果、都道府県全体に比べて、公債費比率の伸びは、抑制されている



投資的経費の推移

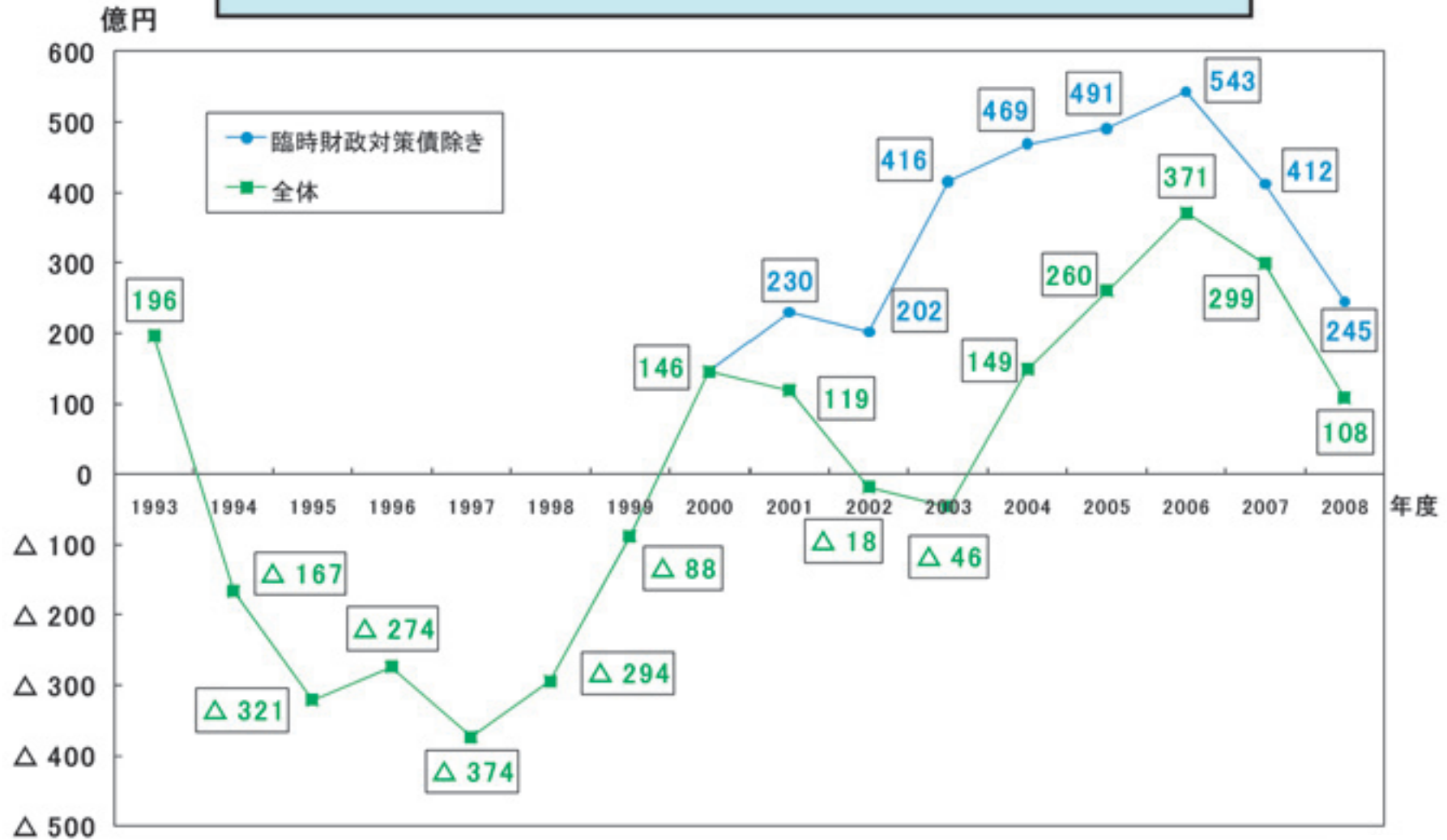
ピーク(1995年)時の39%にまで減少



プライマリーバランス

プライマリーバランス＝(歳入－県債)－(歳出－公債費)
赤字の場合は将来の世代に負担を転嫁することになる

歳出削減や県債発行の抑制に取り組んで来た結果、黒字を維持



貸付金の残高(普通会計)

平成20年度末現在
279億円

残高推移

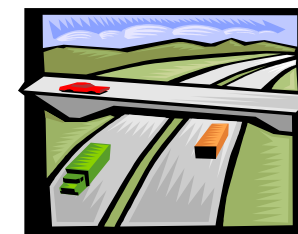
平成17年度末 358億円
平成18年度末 334億円
平成19年度末 303億円



主なもの(残高は平成20年度末現在)

貸付金名	残高(億円)	内容
小規模企業者等設備導入資金	49	小規模事業者の創業及び経営強化に必要な設備の導入を支援
林業公社施業資金	94	良好な県土を保全するために必要な森林整備活動を支援
母子寡婦福祉資金	21	母子家庭の親子に対し、修学資金や事業開始資金等を貸付
看護師等修学資金	8	看護学校へ通う学生に対して、修学のための資金を貸付
貸付金合計	279	

債務負担行為の残高(普通会計)



平成20年度末現在

(単位：億円)

項目	債務負担行為 限度額	平成21年度以降	主な項目
		の支出予定額	
製造工事の請負	324	303	重粒子線治療施設製作 21 伊勢崎駅付近連続立体交差 197
土地・建造物の購入等	8	1	警察官待機宿舎 3
債務保証・損失補償	254	0	土地開発公社 91 造林事業資金 98
その他	992	708	利子補給 338 その他 654
合計	1,578	1,012	

中期財政見通し(一般会計)

(単位: 億円、%)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	決算	伸び率	9月補正後	伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
歳入	県税	2,463	▲ 6.2	2,205	▲ 10.5	1,992	▲ 9.6	1,979	▲ 0.7	1,975	▲ 0.2
	うち税制改正影響分			▲ 120	皆減	▲ 203	69.1	▲ 202	0.7	▲ 201	0.2
	地方消費税清算金	371	▲ 6.4	401	8.1	399	▲ 0.4	397	▲ 0.7	396	▲ 0.2
	地方譲与税	32	▲ 8.9	163	406.9	315	93.5	313	▲ 0.7	312	▲ 0.2
	うち税制改正影響分			130	皆増	220	69.1	218	▲ 0.7	218	▲ 0.2
	地方特例交付金	40	115.9	25	▲ 37.3	16	▲ 35.9	16	0.0	16	0.0
	地方交付税	1,260	0.7	1,291	2.5	1,302	0.8	1,302	0.0	1,302	0.0
	国庫支出金	818	21.5	1,204	47.1	734	▲ 39.0	728	▲ 0.9	722	▲ 0.8
	県債	856	26.3	1,054	23.1	1,012	▲ 3.9	979	▲ 3.3	973	▲ 0.6
	その他	674	▲ 11.2	958	42.1	662	▲ 30.9	559	▲ 15.4	557	▲ 0.4
歳入合計	6,516	1.2	7,301	12.0	6,432	▲ 11.9	6,273	▲ 2.5	6,253	▲ 0.3	
歳出	人件費	2,368	▲ 1.1	2,403	1.5	2,359	▲ 1.8	2,366	0.3	2,379	0.6
	うち職員給与等(退手以外)	2,171	▲ 0.6	2,187	0.7	2,147	▲ 1.8	2,147	0.0	2,147	0.0
	うち退職手当	197	▲ 5.7	217	9.9	212	▲ 2.3	218	3.2	232	6.3
	扶助費	139	5.9	144	3.4	148	2.7	153	3.5	158	3.5
	公債費	788	▲ 1.3	868	10.1	909	4.8	950	4.5	978	2.9
	県税交付金等	494	▲ 8.8	507	2.6	505	▲ 0.4	502	▲ 0.6	500	▲ 0.4
	投資的経費	1,073	2.2	1,493	39.2	1,128	▲ 24.5	1,096	▲ 2.8	1,066	▲ 2.8
	その他	1,575	10.3	1,886	19.8	1,507	▲ 20.1	1,530	1.5	1,555	1.7
	歳出合計	6,436	1.5	7,301	13.4	6,556	▲ 10.2	6,597	0.6	6,636	0.6
	差引(要調整額)	79				▲ 123		▲ 324		▲ 383	

県税	「経済財政の中長期方針と10年展望」比較試算(H21.1.16)の経済成長率を基に試算 地方法人特別税の創設による税制改正の影響は、H22年度から平準化
地方譲与税	地方法人特別譲与税の創設による税制改正の影響は、H22年度から平準化し、その後は、上記経済成長率を基に試算
地方交付税	H21年度決定額同額で推移するものとして試算
国庫支出金	H21年度の国補正予算の影響を除き、歳出の増減にあわせて試算
県債	通常債(下記以外)：投資的経費の伸び率(普通建設▲3%・災害復旧費はH21同額)にあわせて試算 臨時財政対策債：一般財源総額を概ね4,300億円程度と見込み、県税の減を臨時財政対策債の増発で見込むこととし試算 退職手当債：発行可能額は全額計上することとして試算
人件費	給与：H21年度在籍する人員の給与及び集中改革プラン等による定数目標から推計 退職手当：所要見込額を全額計上
投資的経費	国補正予算の影響を除いたH21年度を基点に▲3%の伸び率で試算 なお、災害復旧事業費は、H22年度以降、平年並みの約10億円規模で試算

【項目別試算の考え方】

企業会計（1）

○企業局は5つの事業を運営しています。

電気事業	32ヶ所の発電所で発電、H20は10.1億kwhを供給
工業用水道事業	2地域（渋川、東毛）の立地企業に工業用水を供給
水道事業	県内17市町村に水道用水を供給
団地造成事業	工業団地等の造成・販売、5ゴルフ場運営等
駐車場事業	高崎市内2ヶ所の駐車場の運営・管理

企業局の経営状況は引き続き改善傾向

○団地造成事業は赤字となっていますが、効率的、計画的な事業執行に努めています。

○前年度に対して現金預金は5億円増え、企業債残高は48億円減少しました。

○今後も、財務体質の健全性維持や執行体制の強化等を計画的に進めます。

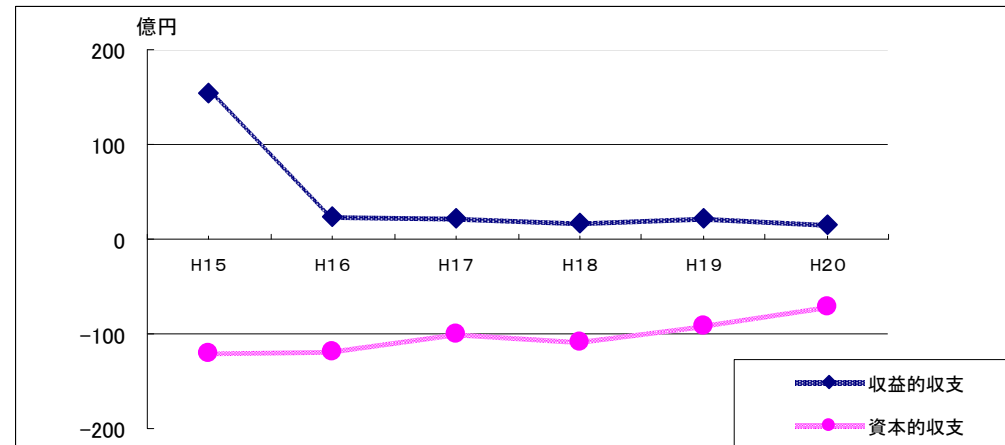
平成20年度 企業局の決算状況

（単位：百万円）

事業名	区分	収益的収支			資本的収支		
		収入（A）	支出（B）	差引（A-B）	収入（C）	支出（D）	差引（C-D）
企業局	電気事業	7,461	6,482	979	1,100	1,849	△ 749
	工業用水道事業	2,058	1,679	379	1,072	1,687	△ 615
	水道事業	6,396	5,891	505	1,134	3,818	△ 2,684
	団地造成事業	2,801	3,209	△ 408	678	3,614	△ 2,936
	駐車場事業	264	264	0	146	206	△ 60
	計	18,980	17,525	1,455	4,130	11,174	△ 7,044

※資本的収支の不足額は内部留保資金や利益剰余金などで補てんします。
※本表は消費税抜きで作成しています。

収益的収支及び資本的収支の推移（企業局計）



企業会計（2）

平成20年度 病院局の決算状況

各県立病院の特徴

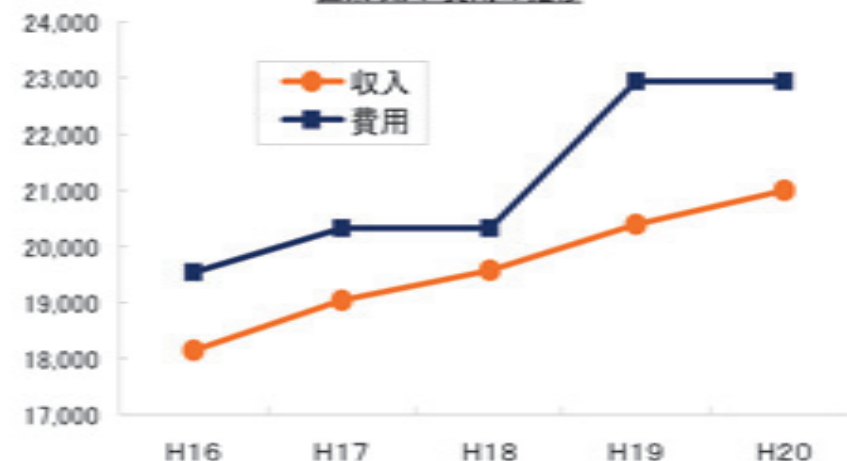
心臓血管センター	24時間心疾患救急医療、地域医療支援病院、先進的な心臓リハビリに取り組む
がんセンター	県内唯一のがん専門病院で、手術、放射線、化学療法を組み合わせた集学的治療に取り組む
精神医療センター	精神科救急医療の基幹病院、医療観察法に基づく入院・通院患者の受け入れに取り組む
小児医療センター	県内唯一の小児専門病院で、小児重症患者の受け入れ、周産期医療に取り組む

(単位:百万円)

区分	収益(A)	費用(B)	純損益(A-B)
心臓血管センター	7,441	8,024	△ 583
がんセンター	6,342	7,480	△ 1,138
精神医療センター	2,543	2,573	△ 30
小児医療センター	4,653	4,629	24
総務課	38	207	△ 169
計	21,017	22,913	△ 1,896

百万円

医療収入・費用の推移



千人

患者数の推移



資本的収支の状況

(単位:百万円)

年度	H16	H17	H18	H19	H20
収入	6,325	6,151	13,574	4,103	3,295
支出	5,874	3,247	13,778	8,202	4,603
差引	451	2,904	△ 204	△ 4,099	△ 1,308

県立病院改革プランの実行

- ① 医療サービスの向上
高度専門医療の充実・強化、患者サービスの向上
- ② センター機能の強化
救急医療提供体制の充実、地域連携の強化
- ③ 経営の健全化
収益の向上、費用の削減と抑制、経営意識の向上

地方三公社の決算状況（平成20年度）

◎ 貸借対照表

（単位：百万円）

区 分		土地開発 公 社	住宅供給 公 社
資 産	流 動 資 産	1,171	3,473
	固 定 資 産	1,228	6,158
	繰 延 資 産		
	資 産 合 計	2,399	9,631
負 債	流 動 負 債	235	2,706
	固 定 負 債	701	3,854
	特別法上の引当金等		
	負 債 合 計	936	6,560
資 本	資 本 金	20	40
	剰 余 金	1,443	2,266
	法 定 準 備 金		765
	資 本 合 計	1,463	3,071
負債・資本合計		2,399	9,631

◎ 損益計算書

（単位：百万円）

区 分		土地開発 公 社	住宅供給 公 社
経 常 損 益	営 業 収 益 (a)	2,142	3,485
	営 業 費 用 (b)	2,078	3,457
	一 般 管 理 費 (c)	106	22
	営 業 利 益 (d=a-b-c)	△ 42	6
	営 業 外 収 益 (e)	14	25
	営 業 外 費 用 (f)		40
経 常 利 益 (g=d+e-f)		△ 28	△ 9
特 別 損 失	特 別 利 益 (h)	60	23
	特 別 損 失 (i)		
	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	32	14
	特 定 準 備 金 取 崩 (k)		
	特 定 準 備 金 繰 入 (l)		
	法 人 税 等 (m)		
	当 期 利 益 (n=g+h-i-m)	32	
	住宅供給会社については (n=j+k-l-m)		14

出資法人の状況

出資金・出えん金が5億円以上の法人

(平成21年3月末現在)

法人名	県出資等		平成20年度 利益(損失) (千円)	主な事業内容
	金額 (千円)	比率		
群馬県信用保証協会	4,552,550	15.1%	2,731,788	中小企業者の支援
群馬県農業信用基金協会	983,840	18.1%	12,257	農業者の支援
(財)都道府県会館	757,000	2.2%	△ 136,944	都道府県会館の運営、都道府県財産の損害に対する相互救済
(財)群馬県産業支援機構	913,050	85.9%	8,884	中小企業設備貸付、ベンチャー支援事業
(財)群馬県観光国際協会	864,000	88.7%	13,995	国際交流、観光振興事業
(財)群馬県蚕糸振興協会	662,500	53.9%	1,460	絹の里管理運営、蚕糸関係補助金の交付
(財)群馬県農業公社	610,000	65.8%	△ 24,919	農用地等開発受託、担い手育成事業
(財)群馬県森林・緑整備基金	580,000	39.7%	7,530	森林の整備及び緑化の推進
(財)尾瀬保護財団	530,328	34.4%	14,776	自然解説、指導員養成、施設維持管理
(財)群馬県暴力追放県民会議	512,275	82.1%	1,493	暴力追放の広報啓発、法律相談所の設置

県の債務保証額・損失補償額が大きい法人

(平成21年3月末現在)

法人名	債務保証額・ 損失補償額 (千円)	平成20年度 利益(損失) (千円)	主な事業内容
(社)群馬県林業公社	5,206,500	△ 95,856	分収造林事業
群馬県土地開発公社	701,475	△ 28,439	県等の委託による用地の取得・処分

行政改革の取組 その1 定員削減

群馬県の人口千人当たりの職員数

●一般行政部門職員 2.1人(少ない方から数えて全国2位)

※政令指定都市のある13道府県及び東京都を除く(平成20年4月1日現在)

H17.4.1からH22.4.1までの定員削減予定

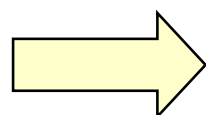
※集中改革プラン

		H17.4.1 定員	H17.4.1~H22.4.1 削減予定人数	削減率	H17~H20実績
一般行政部門		4,557人	▲550人	▲12.1%	▲484人
教育部門		16,381人	▲500人	▲3.1%	▲443人
警察部門	警察官	3,158人	+70人以上	+2.2%以上	+176人
	その他	464人	▲23人	▲5.0%	▲17人
公営企業	企業局	317人	▲25人	▲7.9%	▲22人
	病院局	970人	+50人	+5.2%	+62人
	その他	41人	一般行政部門の削減で対応		▲6人
警察官除き 計		22,730人	▲1,048人	▲4.6%	▲910人

行政改革の取組 その2 民間委託、公社・事業団改革

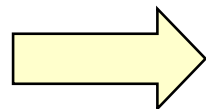
民間委託

- 総務事務の集中化 (H17年度～)



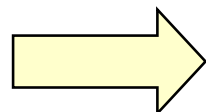
26億円(5年間)コスト削減(87人分)

- 職員研修の外部委託化(H17年度～)



年間 2千万円のコスト削減

- 指定管理者制度の導入(H18年度～)



年間 7億4千万円のコスト削減(50施設)

公社・事業団改革

- 統廃合の推進 H9:52団体 ⇨ H16:41団体 ⇨ H21:34団体

- 人的関与の縮小 H15 ⇨ H21 ▲82.8%(県派遣役員・職員)

- 財政的関与の縮小 H15 ⇨ H21 ▲60.4%(当初予算ベース)

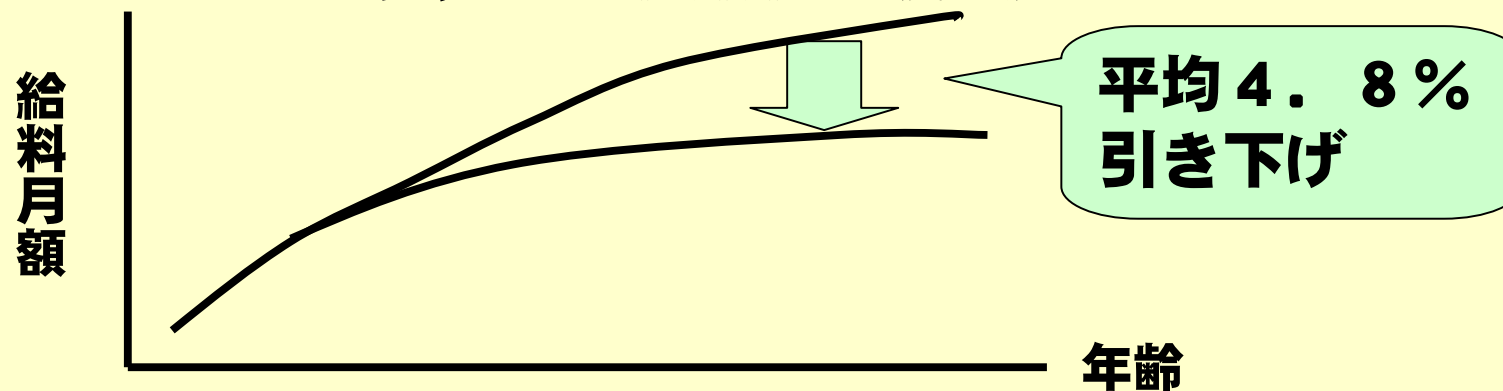
行政改革の取組 その3 給与等の見直し

(1) 給料表水準の見直し

給料表水準を平均4.8%引き下げ(H18.4実施)

(2) 給与制度の見直し

給与カーブのフラット化・枠外昇給制度の廃止等



(3) 勤務実績の給与への反映

(4) 諸手当の見直し

特殊勤務手当の見直しなど

(5) 職員互助会への補助金大幅減



お問い合わせ先

群馬県庁総務部財政課（担当 下山・小野里・小山・齋藤）

〒371-8570 群馬県前橋市大手町1-1-1

電話 027-226-2096

FAX 027-224-9123

E-mail marketbond@pref.gunma.jp

群馬県ホームページ <http://www.pref.gunma.jp>